



Title	北海道の農村地域における地域活動の継続要因 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	池上, 大地
Citation	北海道大学. 博士(農学) 甲第15602号
Issue Date	2023-09-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/90749
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Ikegami_Daichi_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称 博 士（農学） 氏名 池 上 大 地

審査担当者 主 査 教 授 井上 京
副 査 教 授 東山 寛
副 査 准教授 山本 忠男
副 査 准教授 小林 国之（国際食資源学院）

学 位 論 文 題 名

北海道の農村地域における地域活動の継続要因

本論文は、図 64、表 19 を含む総頁数 111 の和文論文であり、他に参考論文 1 編が添えられている。

人口減少による農村地域の過疎化や高齢化、さらにコロナ禍の長期化を背景に、地域活動に対する労力負担や協調性などの住民の意識が変化し、活動の休止あるいは中止を余儀なくされた地域活動団体が存在する。

本論文では、まず道内の農村地域における地域活動の現状を整理し、営農類型による活動内容の違いを示した。とくに山間農業地域では教育と地域内活性化の活動が多く、山間農業地域に位置し急激な人口減少に直面している幌加内町の地域活動団体へのヒアリング調査から、地域資源を活用しながら人材育成と地域内活性化に取り組む活動が地域コミュニティの存続に貢献していること、そこでは限られた人的資源を有効活用する連携体制が重要であることを示した。

次に、国土交通省北海道開発局より提供を受けた資料から、社会的に評価された活動であっても、やむをえず活動を休止した団体が存在すること、地域活動団体の多くが人材不足に不安を抱いていることを確認し、地域活動を休止した 9 団体を対象にヒアリング調査を行った結果から、活動休止要因として後継者不在が最も多いことを明らかにした。さらに、活動継続中の 160 団体を対象にしたアンケート調査から、「団体内の人間関係」、「地域住民の協力」、「地域資源の活用」、「景観の活用」が、活動の継続を促す要因、すなわち団体構成員にとっての満足度の源泉であり、一方で、「人材不足」と「資金不足」は活動の継続を不安定化させないための最優先改善課題であることを示した。つまり、人材確保が地域活動の継続性に関わる最も大きな要点であることが明確となった。

そのうえで、二要因理論を用いて、地域活動団体が達成感や有能感を重視する特質を持つため、人材不足の課題を認識しているものの、総合的に満足感が高い状況では積極

的に人材確保を行う必要性にまで意識が向かないこと、つまり、活動に対する高い満足度が、人材確保への意識を抑える可能性があることを示した。これまで注目されることがなかった地域活動団体の休止要因に着目し、地域活動団体特有の組織上の課題を指摘するとともに、継続性の観点から、地域活動団体内部の認識を、対処療法的な単なる「人材確保」から中長期的な「人材育成」に、「高齢化による自然休止」から「計画的な長期継続」に、それぞれ変えていくことの重要性を提案した。

また、活動継続中の160団体を対象にしたコロナ禍1年目と3年目の2回のアンケート調査、および8団体に対するヒアリング調査から、コロナ禍の影響で多くの活動が一時的に中止あるいは縮小していたことを確認した。ただし、その影響は地域活動の目的により異なり、6次産業化のような経済活動や景観活用のような文化活動は、活動スタイルの変容が進み、コロナ禍3年目には回復傾向にあったが、地域内活性化のような社会活動では、活動再開に否定的な住民が増え合意形成が困難になるなど、コロナ禍3年目でも低下傾向にあることが明らかとなった。さらに、コロナ禍でも活動できた団体や速やかに活動を再開できた団体への聞き取りから、適応力としてのレジリエンスの有効性を示した。そのうえで、平時から長期的視野に立って活動の多重化に取り組むことや、状況に応じて活動の目的や内容を変容させるなど、従来の地域活動では考慮されることの少なかったレジリエンスの視点を提示し、地域活動のレジリエンス強化の方向性を提案した。

加えて、土地利用の観点から地域活動の役割を捉えることを提案した。人口密度が低い農村地域で、管理の行き届きにくい農地や、小学校のような基礎的施設を管理していくために、ゾーニングによって保全の重要度と維持管理の水準を段階的に設定することを推奨した。そのうえで、地域活動の役割として、一部の住民や自治体だけでは管理していくことが難しい土地や施設を、労力を分担しながら協働で管理・有効活用していると捉えることによって、土地や施設をコモンズとして見る意識を醸成し、持続的な土地利用に貢献することができると指摘した。

道内の農村地域は、従来の専業農家の地域コミュニティから、農業や食に関連する多様な活動が展開される新たな地域コミュニティへと変容しつつある。今後も人口減少が進み、地域コミュニティの存続が危ぶまれる中で、新たな地域コミュニティの中心的な役割を担うことが期待される地域活動団体は、長期に存続されることが必要である。本論文は、地域活動団体および国民全体が地域コミュニティと地域活動のあり方と役割を再認識することにより、地域活動の長期継続を促す方策を提案したものである。

以上のように本論文は、農村地域における地域住民主体の地域活動の抱える課題と今後のあり方について考究したものである。これらの研究成果は、過疎・高齢化の課題に直面する人口減少時代の農村地域の地域活動のあり方に大きな示唆を与えるものであり、農村計画学的に高く評価される。よって審査員一同は、池上大地が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。